

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第15期(決算日2020年12月25日)

作成対象期間(2019年12月26日~2020年12月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年4月7日以降、無期限とします。	
運用方針	中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格(株価)が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。 組入銘柄については、適宜見直しを行います。 株式の実質的な組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン(野村SMA向け)	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン(野村SMA向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期騰	中騰			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2016年12月26日)	11,372	5	6.2	1,538.14	1.4	97.9	—	235
12期(2017年12月25日)	15,812	5	39.1	1,831.93	19.1	98.4	—	331
13期(2018年12月25日)	12,447	5	△21.2	1,415.55	△22.7	97.9	—	367
14期(2019年12月25日)	15,803	5	27.0	1,721.42	21.6	97.3	—	370
15期(2020年12月25日)	16,938	5	7.2	1,778.41	3.3	98.0	—	397

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年12月25日	15,803	—	1,721.42	—	97.3	—
12月末	15,933	0.8	1,721.36	△0.0	96.1	—
2020年1月末	15,449	△2.2	1,684.44	△2.1	95.7	—
2月末	13,702	△13.3	1,510.87	△12.2	96.1	—
3月末	13,001	△17.7	1,403.04	△18.5	94.7	—
4月末	13,548	△14.3	1,464.03	△15.0	95.2	—
5月末	14,739	△6.7	1,563.67	△9.2	95.9	—
6月末	14,626	△7.4	1,558.77	△9.4	95.5	—
7月末	14,180	△10.3	1,496.06	△13.1	95.5	—
8月末	15,264	△3.4	1,618.18	△6.0	96.1	—
9月末	15,951	0.9	1,625.49	△5.6	95.6	—
10月末	15,479	△2.1	1,579.33	△8.3	95.1	—
11月末	16,541	4.7	1,754.92	1.9	95.9	—
(期末) 2020年12月25日	16,943	7.2	1,778.41	3.3	98.0	—

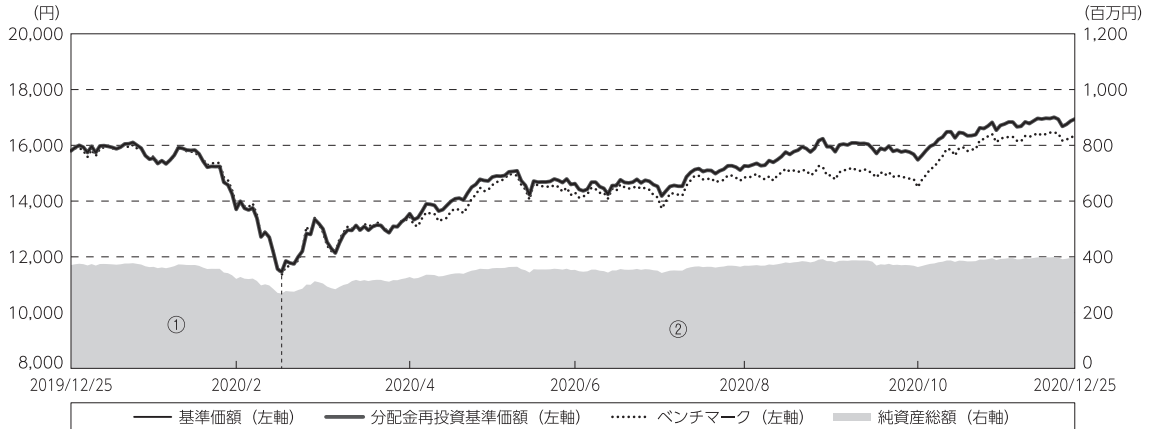
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,803円

期 末：16,938円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 7.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2019年12月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.2%の上昇

基準価額は、期首15,803円から期末16,943円(分配金込み)に1,140円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～3月中旬)

- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと
- (下落) 中国で新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

②の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと
- （下落）東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと
- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念が根強かったことや、米国の2020年4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと、及び米中対立が再度激化するとの懸念が高まったこと
- （上昇）国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- （下落）欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

○投資環境

期首は、小動きの展開で始まりましたが、2020年に入り、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすと見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月に入ると、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の感染者数急増を受けて、ロックダウンにより国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がり、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下

旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落する場面もありましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の2020年4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月に入ると、国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。12月に入っても、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が相場の支えとなり、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュー（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

*裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを持って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は98.0%としました。

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.2%としました。

・期中の主な動き

＜主な銘柄＞

①期首は、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、
自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、
空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、
主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、
食品軽包装卸売業で国内トップの高速
などを組み入れの上位としました。

②期中には、

引き続き、ハイレックスコーポレーション、マルゼン、トランコム、朝日インテック、高速などの組み入れを上位に維持しました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首140銘柄から、期末は143銘柄となりました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、金属製品、小売業、卸売業などの組入比率が高めに、電気機器、銀行業、医薬品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比で3.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は7.2%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の3.3%の上昇に対し、3.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

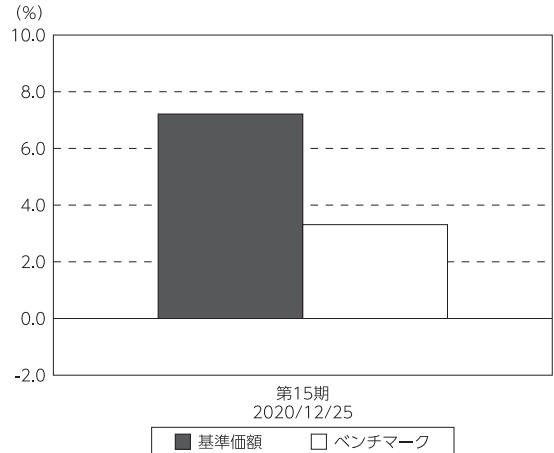
（プラス要因）

- ①保有していなかった銀行セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、高速、アークランドサカモト、東京鐵鋼などがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ハイレックスコーポレーション、ヨシックス、日本精機などがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2019年12月26日～ 2020年12月25日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.030%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,102

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

<企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月26日～2020年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 142	% 0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(118)	(0.792)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	148	1.001	
期中の平均基準価額は、14,867円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

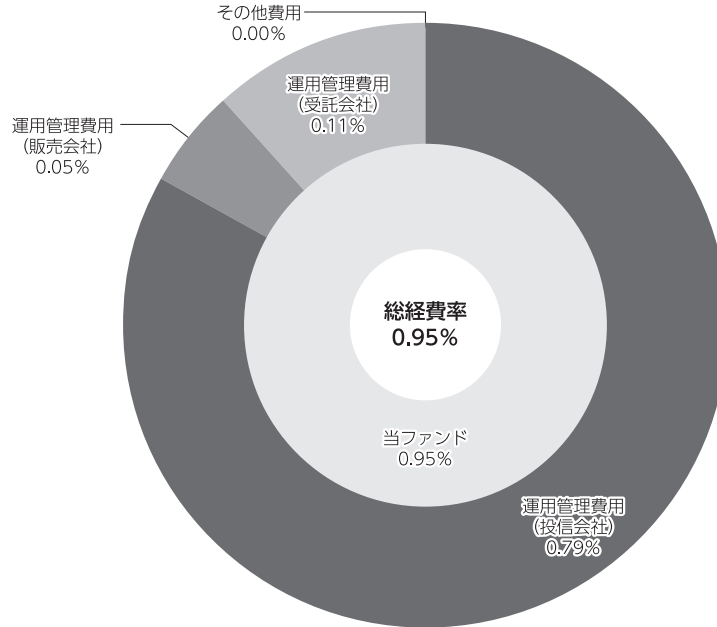
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月26日～2020年12月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・バリュウ・オープン マザーファンド	千口 4,126	千円 10,300	千口 5,272	千円 15,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月26日～2020年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・バリュウ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,214,173千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,821,963千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月26日～2020年12月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・バリュウ・オープン（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・バリュウ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 930	百万円 214	% 23.0	百万円 1,283	百万円 326	% 25.4

平均保有割合 8.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	143千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	25.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 121,866	千口 120,721	千円 396,545

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千円 396,545	% 99.3
コール・ローン等、その他	2,759	0.7
投資信託財産総額	399,304	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	399,304,051
コール・ローン等	2,758,788
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	396,545,263
(B) 負債	1,905,641
未払収益分配金	117,307
未払信託報酬	1,782,256
未払利息	1
その他未払費用	6,077
(C) 純資産総額(A-B)	397,398,410
元本	234,615,498
次期繰越損益金	162,782,912
(D) 受益権総口数	234,615,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,938円

(注) 期首元本額は234,449,434円、期中追加設定元本額は7,931,882円、期中一部解約元本額は7,765,818円、1口当たり純資産額は1,6938円です。

○損益の状況（2019年12月26日～2020年12月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 428
支払利息	△ 428
(B) 有価証券売買損益	32,299,734
売買益	32,794,483
売買損	△ 494,749
(C) 信託報酬等	△ 3,415,356
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,883,950
(E) 前期繰越損益金	91,305,855
(F) 追加信託差損益金	42,710,414
(配当等相当額)	(93,435,689)
(売買損益相当額)	(△ 50,725,275)
(G) 計(D+E+F)	162,900,219
(H) 収益分配金	△ 117,307
次期繰越損益金(G+H)	162,782,912
追加信託差損益金	42,710,414
(配当等相当額)	(93,485,483)
(売買損益相当額)	(△ 50,775,069)
分配準備積立金	120,072,498

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年12月26日～2020年12月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月26日～ 2020年12月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,175,476円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	13,265,701円
c. 信託約款に定める収益調整金	93,485,483円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	99,748,628円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	213,675,288円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,107円
g. 分配金	117,307円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2020年12月25日）

作成対象期間（2019年12月26日～2020年12月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。組入銘柄については、適宜見直しを行います。株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	TOPIX(東証株価指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年12月26日)	21,171	7.6	1,538.14	1.4	98.1	—	5,140
17期(2017年12月25日)	29,765	40.6	1,831.93	19.1	98.6	—	5,238
18期(2018年12月25日)	23,683	△20.4	1,415.55	△22.7	98.1	—	3,966
19期(2019年12月25日)	30,337	28.1	1,721.42	21.6	97.5	—	4,343
20期(2020年12月25日)	32,848	8.3	1,778.41	3.3	98.2	—	4,188

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

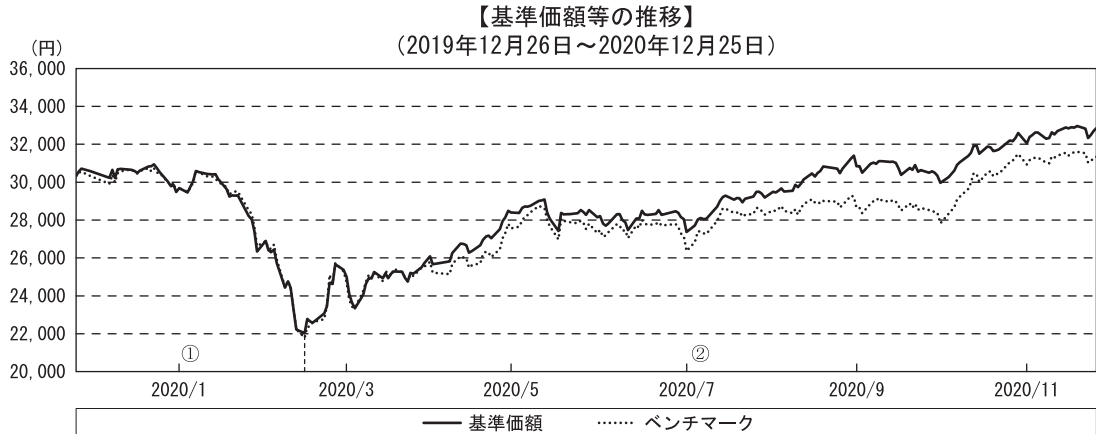
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率			
(期首) 2019年12月25日	円	%		%	%	%
	30,337	—	1,721.42	—	97.5	—
12月末	30,590	0.8	1,721.36	△0.0	96.3	—
2020年1月末	29,684	△2.2	1,684.44	△2.1	95.9	—
2月末	26,339	△13.2	1,510.87	△12.2	96.3	—
3月末	25,011	△17.6	1,403.04	△18.5	94.9	—
4月末	26,084	△14.0	1,464.03	△15.0	95.4	—
5月末	28,405	△6.4	1,563.67	△9.2	96.1	—
6月末	28,210	△7.0	1,558.77	△9.4	95.7	—
7月末	27,370	△9.8	1,496.06	△13.1	95.7	—
8月末	29,491	△2.8	1,618.18	△6.0	96.2	—
9月末	30,845	1.7	1,625.49	△5.6	95.8	—
10月末	29,960	△1.2	1,579.33	△8.3	95.3	—
11月末	32,046	5.6	1,754.92	1.9	96.1	—
(期末) 2020年12月25日	32,848	8.3	1,778.41	3.3	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.3%の上昇

基準価額は、期首30,337円から期末32,848円に2,511円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月中旬）

- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと
- (下落) 中国で新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

②の局面（3月中旬～期末）

- (上昇) 日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと
- (下落) 東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと

- (上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念が根強かったことや、米国の2020年4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと、及び米中対立が再度激化するとの懸念が高まったこと
- (上昇) 国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- (下落) 欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

○投資環境

期首は、小動きの展開で始まりましたが、2020年に入り、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月に入ると、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の感染者数急増を受けて、ロックダウンにより国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がり、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落する場面もありましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気

回復期待が高まったこと、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の2020年4-6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月に入ると、国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。12月に入っても、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が相場の支えとなり、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュース（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを持って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.2%としました。

・期中の主な動き

＜主な銘柄＞

主な銘柄

①期首は、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、
自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、
空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、
主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、
食品軽包装卸売業で国内トップの高速
などを組み入れの上位としました。

②期中には、

引き続き、ハイレックスコーポレーション、マルゼン、トランコム、朝日インテック、高速などの組み入れを上位に維持しました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③銘柄数は、期首140銘柄から、期末は143銘柄となりました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、金属製品、小売業、卸売業などの組入比率が高めに、電気機器、銀行業、医薬品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は8.3%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の3.3%の上昇に対し、5.0ポイント上回りました。

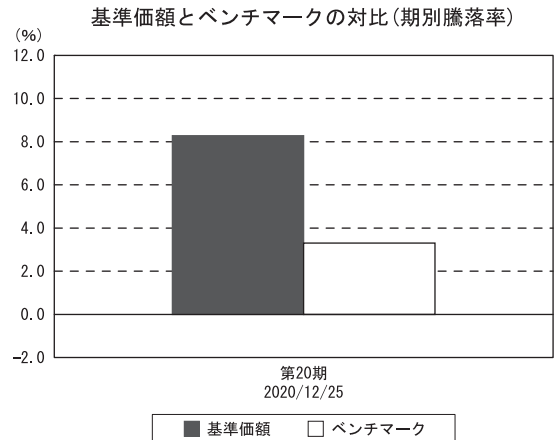
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①保有していなかった銀行セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、高速、アークランドサカモト、東京鐵鋼などがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ハイレックスコーポレーション、ヨシックス、日本精機などがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

<企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月26日～2020年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.040	
期中の平均基準価額は、28,669円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月26日～2020年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 643 (65)	千円 930,777 (ー)	千株 610	千円 1,283,395

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年12月26日～2020年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,214,173千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,821,963千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月26日～2020年12月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 930	百万円 214	% 23.0	百万円 1,283	百万円 326	% 25.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,610千円
うち利害関係人への支払額 (B)	412千円
(B) / (A)	25.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千円
建設業 (4.8%)						
ミライト・ホールディングス	12.2	13.2	22,400			
コムシスホールディングス	9.3	10.9	33,844			
高松コンストラクショングループ	21	22.2	45,066			
大本組	6	6.2	31,062			
大成温調	13	13	24,687			
協和エクシオ	1.3	4	11,380			
テクノ菱和	39.7	33.1	30,121			
食料品 (1%)						
亀田製菓	2	—	—			
繊維製品 (1.9%)						
富士紡ホールディングス	—	8.4	31,920			
シキボウ	40.9	—	—			
セーレン	34.7	28.7	45,862			
パルプ・紙 (0.1%)						
ザ・パック	7.4	1.5	4,279			
化学 (11.6%)						
堺化学工業	0.1	7.1	13,816			
四国化成工業	—	8.9	10,947			
伊勢化学工業	4	3.2	10,048			
本州化学工業	17.2	—	—			
KHネオケム	7.5	12.2	33,903			
積水樹脂	18.3	16.7	36,790			
タキロンシーアイ	28.8	21.7	15,016			
ミライアル	13.2	12.8	14,246			
扶桑化学工業	1.4	13.6	50,048			
花王	2.4	1.6	12,580			
ソフト99コーポレーション	63	59.5	60,095			
中国塗料	25.1	23.4	24,523			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊塗料	6.7	8.1	10,335
藤倉化成	37	36.8	20,902
サカタインクス	35.8	34.8	41,829
メック	0.1	0.1	230
綜研化学	10.3	9.6	17,318
フマキラー	17.3	0.1	158
未来工業	4.9	6	10,278
天馬	25.6	20.1	41,607
パーカーコーポレーション	111	106	52,152
医薬品 (2.0%)			
日本新薬	—	0.9	6,138
中外製薬	3.4	7.7	40,309
小野薬品工業	3.5	—	—
第一三共	0.2	10.6	35,785
ガラス・土石製品 (0.8%)			
ニチハ	—	9.6	30,720
鉄鋼 (2.9%)			
東京鐵鋼	45.8	14.6	29,258
大阪製鐵	31.7	32.7	41,594
中部鋼鈹	63.7	52.5	39,480
山陽特殊製鐵	—	8.1	10,222
非鉄金属 (0.3%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	2	—	—
東京特殊電線	5.1	3	7,125
平河ヒューテック	6.7	3.9	4,839
金属製品 (6.7%)			
ケー・エフ・シー	17	15.9	32,610
トーカロ	—	22.2	31,524
リンナイ	7.4	2.6	31,044
日東精工	69	69	31,257
マルゼン	49.9	49	91,679
サンコール	59.5	59.5	28,560
バイオラックス	16.7	16.7	27,104
機械 (3.5%)			
日東工器	10.6	10.6	18,762
日精エー・エス・ビー機械	10.3	10.1	58,378
サトーホールディングス	0.6	4.9	10,863
クボタ	18	15.3	33,889
鈴茂器工	1.9	3.2	4,742
日本ビラー工業	13.8	12.4	19,083

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (6.7%)			
デンヨー	10.1	8.4	17,539
日本電産	3.2	3.1	39,897
日本電気	—	6.2	33,790
エレコム	—	7.1	37,772
パナソニック	3.5	—	—
共和電業	37.7	33.4	13,593
エスベック	0.1	0.1	200
キーエンス	1.1	0.6	33,882
シスメックス	4.8	3.2	38,448
フクダ電子	5.1	2.7	20,655
浜松ホトニクス	6.9	3.5	20,790
小糸製作所	3	2.9	20,561
輸送用機器 (3.7%)			
スズキ	7.2	4.3	20,898
ハイレックスコーポレーション	52.4	71.2	101,246
日本精機	26.4	26.4	30,624
精密機器 (2.7%)			
ナカニシ	9.4	13.3	28,927
朝日インテック	28.1	22.8	82,992
その他製品 (2.5%)			
S H O E I	0.1	0.2	814
トッパン・フォームズ	19.4	21	22,344
フジシールインターナショナル	—	6	12,468
ビーブル	9	3.4	4,301
ビジョン	14.9	13.9	60,951
電気・ガス業 (0.4%)			
沖繩電力	12.3	11.9	16,422
陸運業 (1.7%)			
サカイ引越センター	3.1	2.9	15,254
アルプス物流	42	35.8	30,286
ヤマトホールディングス	10	3.4	9,064
セイノーホールディングス	10.7	10	14,640
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
トランコム	11.7	10.4	91,624
情報・通信業 (7.0%)			
日鉄ソリューションズ	8.3	8.3	24,941
東北新社	—	3.2	2,086
大塚商会	11.1	7.9	42,818
兼松エレクトロニクス	—	14.3	58,487
スカパーJ S A Tホールディングス	41.1	30.8	15,461

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	9.5	19.1	50,366
沖縄セルラー電話	12.5	11.5	50,427
セゾン情報システムズ	18.4	20	44,100
卸売業 (10.0%)			
エレマテック	48.2	45.3	46,704
あい ホールディングス	4.6	10	20,580
ウイン・パートナーズ	1.4	1.4	1,743
伯東	13.4	12.4	13,206
S P K	18.2	25	31,950
高速	70.4	49.7	80,812
シークス	43	37.7	60,056
フルサト工業	12.8	12.8	16,627
中央自動車工業	14.4	19.6	45,844
テクノアソシエ	22.2	39.8	41,392
P A L T A C	6.9	6.4	36,352
泉州電業	5.6	4.4	14,498
小売業 (10.7%)			
サンエー	3.8	2.7	11,637
エービーシー・マート	0.8	8.3	46,563
バルグループホールディングス	2.6	34.2	40,424
セリア	16.3	7.8	28,353
ナフコ	27.2	10.3	20,126
クリエイトSDホールディングス	4.5	2.4	9,024
ヨシックス	20.3	23.5	43,451
コスモス薬品	1.8	1.9	31,730
サンマルクホールディングス	4.2	4.2	5,888
TOKYO BASE	11.6	100.2	50,901
良品計画	16.3	13.6	27,784
バン・パシフィック・インターナショナルホ	1.2	0.8	1,858
サイゼリヤ	23.2	21.6	42,120
ハイデイ日高	5.4	5.4	9,509
アクシアル リテイリング	8.8	7.2	36,072
アークランドサカモト	36.2	3.7	6,193
サンドラッグ	8.8	6.8	28,254
保険業 (3.1%)			
第一生命ホールディングス	20.7	25.8	39,654
東京海上ホールディングス	9.6	10.2	53,417

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	20.4	27.7	32,935	
その他金融業 (3.0%)				
芙蓉総合リース	6.4	5.7	38,133	
みずほリース	1.4	5.9	18,024	
日立キャピタル	16.3	10.6	26,001	
オリックス	31.8	27.7	42,616	
不動産業 (3.3%)				
パーク24	9.6	9	15,660	
ヨシコン	8.7	1.9	1,816	
ダイビル	36.2	39.8	52,774	
京阪神ビルディング	4.4	—	—	
住友不動産	7.5	—	—	
スターツコーポレーション	7.3	6.9	20,444	
毎日コムネット	—	45	31,140	
カチタス	0.1	3.7	12,358	
サービス業 (8.4%)				
日本M&Aセンター	7.1	4	26,800	
E・Jホールディングス	19.9	36.5	37,777	
カカコム	7.7	6.8	19,108	
エムスリー	3.2	1.1	10,242	
セプテーニ・ホールディングス	75.7	83.6	36,031	
日本空調サービス	49.8	36.5	28,032	
イトクロ	9.5	8.4	10,357	
N・フィールド	11.3	22.9	19,923	
L I T A L I C O	7.7	6.4	25,376	
MS-Japan	—	24.1	24,389	
スプリックス	33.8	54.4	41,616	
東祥	1.7	—	—	
エイチ・アイ・エス	4	—	—	
長大	18	25.2	36,489	
ステップ	20.7	19.7	31,224	
合 計	株 数・金 額	2,391	2,490	4,112,695
	銘柄数<比率>	140	143	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,112,695	98.0
コール・ローン等、その他	85,892	2.0
投資信託財産総額	4,198,587	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,198,587,689
コール・ローン等	68,365,337
株式(評価額)	4,112,695,850
未収入金	15,281,452
未収配当金	2,245,050
(B) 負債	10,552,398
未払金	6,892,367
未払解約金	3,660,000
未払利息	31
(C) 純資産総額(A-B)	4,188,035,291
元本	1,274,971,830
次期繰越損益金	2,913,063,461
(D) 受益権総口数	1,274,971,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,848円

(注) 期首元本額は1,431,588,832円、期中追加設定元本額は52,533,154円、期中一部解約元本額は209,150,156円、1口当たり純資産額は3,2848円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン 1,152,946,977円
 ・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン(野村SMA向け) 120,721,281円
 ・バリュース・ハンズ日本株 1,303,572円

○損益の状況 (2019年12月26日～2020年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,127,460
受取配当金	92,141,424
その他収益金	37,720
支払利息	△ 51,684
(B) 有価証券売買損益	231,497,487
売買益	557,172,236
売買損	△ 325,674,749
(C) 当期損益金(A+B)	323,624,947
(D) 前期繰越損益金	2,911,451,512
(E) 追加信託差損益金	97,626,846
(F) 解約差損益金	△ 419,639,844
(G) 計(C+D+E+F)	2,913,063,461
次期繰越損益金(G)	2,913,063,461

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。